海洋調査

協会報／No.146

JAPAN MARINE SURVEYS ASSOCIATION

2021年10月

新たな海の探求技術　4編

東日本大震災の被災地モニタリング

国土交通大臣　表彰　ほか6

一般社団法人 海洋調査協会 JAMSA

国際環境認証「ブルーフラッグ」取得を通じた海辺のまちのSDGs実現に向けて

NPO 法人湘南ビジョン研究所理事長
片山　清宏

1．はじめに

SDGsとは、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標である。17のゴール・169のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さない」ことを誓い、2030年までに達成することをめざしている。

SDGsについて、ストックホルム・レジリエンス・センター所長のヨハン・ロックストロームは「ウェディングケーキ」と通称される図を提唱し（**図－1**）、近年多く用いられるようになってきた。これは、17のゴールを並列に捉えるのではなく、「環境」「社会」「経済」の三層のボトムアップ構造として捉えるべきという見方である。人間社会と経済活動の持続可能性は第1階層の「生物圏（Biosphere）」に支えられており、17のゴールのうち6（水･衛生）、13（気候変動）、14（海洋資源）、15（陸上資源）が含まれている。

図－1　SDGs の 17 ゴールの構造
資料：ストックホルム・レジリエンス・センター

このうち14（海洋資源）に着目してみたい。海洋資源を取り巻く課題は、海水汚染、漁業資源の枯渇、廃プラスチック、水温上昇など、解決のためには国や国家間レベルでの協力が必要なものもあれば、民間企業や市民レベルで取り組めるものまで多様である。

日本を代表する歴史的な海洋保養地である「湘南」にとって、これらの課題は切実であり、海辺の環境問題に関心を持つ住民も多い。湘南の海岸ごみの清掃ボランティアに端を発し、海の環境保全活動を展開する市民団体「NPO法人湘南ビジョン研究所」は、海の環境問題の解決を図るために国際環境認証「ブルーフラッグ」を推進している。

本稿では、NPO法人湘南ビジョン研究所の活動を事例に、ブルーフラッグとSDGsの関係性を明らかにし、ブルーフラッグ取得を通じた海辺のまちのSDGs実現に向けた可能性を考察する。

2．ブルーフラッグとは

「ブルーフラッグ」とは、デンマークに本部がある国際NGO、FEE（Foundation for Environmental Education:国際環境教育基金）が運営するビーチ・マリーナ・観光船舶事業者に関する国際環境認証制度である。ブルーフラッグは世界で最も歴史ある環境認証で、1985年にフランスで誕生し、現在、世界49か国、4,820か所のビーチ・マリーナ等が認証を取得している。

ある国の特定のプロパティがブルーフラッグを取得するためには、まずその国にFEE本部の正式メンバーとなる認証機関が存在することが必要である。続いて、ビーチやマリーナなどの責任者（地元自治体やビーチの管理・運営者等）が認証機関に対して取得希望を伝え①環境教育と情報、②水質、③環境マネジメント、④安全性･サービスの4分野、33項目（**表－1**）の認証基準を満たすべく準備を進め、申請書を作成する。国内認証機関は申請書を審査し、合格すれば同認証機関を通じてデンマークに

あるFEE本部に提出され、年１回の委員会で審議を受ける。基準を満たしていると認められれば、当該ビーチ・マリーナ等はフラッグを掲げることができる。毎年審査を受けて更新する必要があり、33項目の厳しい基準を通じて、ビーチやマリーナにおける持続可能な発展の実現を目指している。特にヨーロッパでの認知度は高く、ブルーフラッグを取得したビーチは「きれいで安全で誰もが楽しめる優しいビーチ」として、多くの人々がバカンスに訪れる。

表－１　ブルーフラッグ認証 33 基準

No.	基準内容
基準1	ブルーフラッグや FEE に関する情報掲示
基準2	ビーチ利用者への環境教育活動
基準3	ビーチの水質に関する情報の掲示
基準4	ビーチの生態系や環境に関する情報の掲示
基準5	ビーチにおける関連施設を示す地図の掲示
基準6	ビーチ周辺地域の関連法令の掲示
基準7	水質測定基準と頻度についての要件
基準8	水質測定分析についての基準と要件
基準9	産業排水や下水等のビーチへの影響
基準 10	ふん便性大腸菌、腸球菌の測定指標制限値
基準 11	水質の物理的・化学的な測定指標制限値
基準 12	ブルーフラッグ管理委員会の設置(努力基準)
基準 13	ビーチに関連する規制への順守
基準 14	影響を受けやすい自然環境地域管理
基準 15	ビーチの清掃管理
基準 16	生態系保護
基準 17	ごみ箱の設置、維持管理
基準 18	ごみの分別、リサイクル
基準 19	トイレや洗面所の設置数
基準 20	トイレや洗面所の清掃管理
基準 21	下水処理
基準 22	無許可のキャンプや車両の進入、不法投棄
基準 23	ペット管理
基準 24	建物とビーチ設備の維持管理
基準 25	ビーチ近隣のサンゴ礁や海草藻場の保護
基準 26	交通手段の整備(努力基準)
基準 27	公共安全管理対策の実施
基準 28	救急設備の設置
基準 29	汚染リスクに対する緊急対策
基準 30	トラブルや事故の防止
基準 31	ビーチ利用者への安全対策
基準 32	ビーチでの飲料水の供給(努力基準)
基準 33	障がい者向けのアクセスと設備

資料：FEE JAPAN「簡易ブルーフラッグパンフレット」

国内では、2016年に神奈川県鎌倉市「由比ガ浜海水浴場」及び福井県高浜町「若狭和田海水浴場」がアジア初のブルーフラッグ認証を取得した。さらに、2019年に兵庫県神戸市「須磨海水浴場」及び千葉県山武市「本須賀海水浴場」の２か所が、2021年に神奈川県藤沢市「片瀬西浜・鵠沼海水浴場」が認証され、現在、国内では５か所がブルーフラッグビーチとして認証されている。アジアでは、インドで８か所、韓国で４か所が認証されている。なお、神奈川県逗子市「逗子海岸海水浴場」及び「リビエラ逗子マリーナ」も2022年度以降の認証取得を目指して活動を行っている（2021年９月現在）。

３．SDGsとブルーフラッグの関係性

ブルーフラッグの認証機関であるFEEは、2015年以降はブルーフラッグの評価項目をSDGsの17ゴールと結びつけながら普及を図っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、それぞれの目標の達成には、各国の政府だけでなく、企業やNGOなどの民間組織や市民社会、そして世界中の人たちが一体となって取り組む必要がある。

ブルーフラッグ認証プログラムは、このSDGsの17ゴールをすべて満たしており、FEEではUNEP（国連環境計画）、UNWTO（国連世界観光機関）等との連携のもと、世界各国においてこのプログラムを推進している。SDGsでは「環境」「社会」「経済」という３つの側面において、バランスがとれた形で持続可能な開発を達成することを目標としており、三側面の統合的向上を達成する手段としてブルーフラッグ認証プログラムは極めて有効なものである。

なお、ブルーフラッグ認証基準とSDGsの17ゴールの関係性は**表－２**のとおりである。

表－２　ブルーフラッグ認証基準と SDGs17 ゴールの関係性

No.	SDGs ゴール	ブルーフラッグ認証基準
1	貧困をなくそう	基準 12-26、27-33 を達成することで、ビーチ管理やサービスを通じて新たな雇用機会を創出する。
2	飢餓をゼロに	基準 2、4 を達成することで、生態系の保護、漁業や農業の持続可能な発展を促し、貧困と飢餓の撲滅にプラスの影響を与える。
3	すべての人に健康と福祉を	基準 7-11、12-26、13-25、15-26、27- 32、30、33 を達成することで、利用者の健康的な生活と福利にプラスの効果をもたらす。
4	質の高い教育をみんなに	基準 2 を達成することで、環境と持続可能性の理解を進める環境教育の機会を提供する。
5	ジェンダー平等を実現しよう	基準 27-32 を達成することで、ビーチを利用する全ての人の安全対策を行い、特に女性や女児が安心して利用できる環境を実現する。
6	安全な水とトイレを世界中に	基準3、7-11、15-24 を達成することで、水質に関する人々の意識を向上させ、海洋地域における持続可能な発展を促進する。
7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	基準 24、26 を達成することで、エネルギー対策と革新的なソリューションの促進に寄与する。
8	働きがいも経済成長も	基準 12-26、27-33 を達成することで、ビーチ管理やサービスを通じた新たな雇用機会を創出し、地域の持続可能な発展を推進する。
9	産業と技術革新の基盤をつくろう	基準 24、26、33 を達成することで、持続可能なインフラの技術やイノベーションを積極的に推進する。
10	人や国の不平等をなくそう	基準 33 を達成することで、障がい者や高齢者、乳児をもつ家族や子どもなど、全ての人がビーチを楽しむことができる環境を実現する。
11	住み続けられるまちづくりを	基準 2、12 を達成することで、地域のあらゆるステークホルダーと協力した持続可能なまちづくりに貢献する。
12	つくる責任 つかう責任	基準2、3、4、6、18、19、24 を達成することで、環境に配慮された製品の流通を進め、持続可能なライフスタイルへの改善に貢献する。
13	気候変動に具体的な対策を	基準 4、12、16、25 を達成することで、地域の自然で健全な生態系循環を促進し、気候変動対策に貢献する。
14	海の豊かさを守ろう	基準2、4、7-11、15-24 を達成することで、環境問題への理解を深め、地域の生態系や海洋資源を保護する主体的な活動を促進する。
15	陸の豊かさも守ろう	基準2を達成することで、海洋に影響を与える森への理解を深め、問題解決への主体的な取り組みを促進する。
16	平和と公正をすべての人に	基準 13、30 を達成することで、年齢、性別、宗教、社会的地位に関わらず多様な人々が安全で平和に海岸を利用できる環境を実現する。
17	パートナーシップで目標を達成しよう	各基準を達成することで、地域の行政、海岸関係者、業者、利用客、NPO など、多様な地域社会のパーナートナーシップが促進される。

資料：FEE JAPAN 提供資料に基づき筆者作成

４．湘南ビジョン研究所の取組

NPO法人湘南ビジョン研究所は、湘南地域の持続可能なまちづくりをめざし、海の環境保全活動を行う市民団体である。2011年５月に設立され、2013年にNPO法人となった。海岸ごみ問題の解決には、発生源の川や街を含めた地域全体で行政や企業と協力して取り組まないと解決できないと考え、ブルーフラッグの取得推進を目標に掲げ、多様な市民団体や企業とパートナーシップを組み、活動の輪を大きく広げていった。

そして、2016年に日本を含めたアジアで初のブルーフラッグビーチが鎌倉市「由比ガ浜海水浴場」で誕生し、2021年現在、国内のブルーフラッグビーチは５か所に増えた。さらに全国各地にブルーフラッグを広げていくための活動を実施してく予定である。ブルーフラッグ認証プログラムはSDGsの17ゴールをすべて満たしているため、当研究所のブルーフラッグ取得推進活動はSDGsの実現に大きく貢献していると言えるだろう。

また、当研究所は海の環境教育に特化した市民大学「湘南VISION大学」を開校・運営している。各授業は、SDGsの17ゴールに紐付けされており、SDGs推進の具体的なアクションを生み出す場にもなっている。３年間で95講座を開催、合計約3,400人の受講生を輩出しており、ブルーフラッグ活動の裾野を広げることに成功している。

当研究所は、ブルーフラッグ認証の取得推進という明確なビジョンを示すことで、地域貢献をしたい人に分かりやすい目標とタスクを提示し、一人ひとりが役割をこなし達成感を感じることで目標に向けて邁進する仕組みをつくった。さらに、その担い手の裾野を広げる手段として「湘南VISION大学」という「学びの場」を用意したことでより多くの多様な市民参加が促進された。

SDGsの17ゴールは、それぞれが複合的に

関係し合っている。そのため、その中の一つのゴールを達成するためにも多様なパートナーシップが必要である。ブルーフラッグ認証プログラムはSDGsの17ゴールをすべて満たしているため、取得を目指す活動においては、より多くのパートナーシップが求められる。

当研究所は明確なビジョンと目標を掲げ、行政や多くの民間企業、市民団体と協同することで活動を広げていったが、NPO団体として中立な立場だったからこそ、多様な主体とパートナーシップを組むことができたと考えらえる。そういう観点から言えば、当研究所の活動はSDGsをローカルレベルで実践している市民団体の成功事例と言えるだろう。

図－２　片瀬西浜・鵠沼海水浴場に掲げられたブルーフラッグ

資料：湘南ビジョン研究所 Facebook，2021 年 8 月

５．おわりに～ブルーフラッグを通じた海辺のまちのSDGsの実現に向けて

SDGsは項目が多岐にわたりこれらに同時に取り組む総花的なアプローチは形骸化を招きかねない。身近な題材から具体化していくことで見えてくるものは我々に示唆を与えてくれるはずである。

この問題意識から、湘南地域の共有財産といえる「海」を題材としてとりあげ、SDGsの17ゴールと密接な関わりを認証基準に持つ国際環境認証「ブルーフラッグ」に着目した。同認証の第１号（日本）を鎌倉市「由比ガ浜海水浴場」が取得し、維持する過程に深く関わってきたNPO法人湘南ビジョン研究所の事例調査により、同認証の取得と維持をきっかけに多様な市民参加が生まれることが明らかとなった。

また、厳しい認証基準を継続的にクリアするためには、不断の議論と知見や技術の結集が必要であるが、当研究所のような団体がプラットフォームの機能の役割を果たすことで、行政や企業、市民団体などの多様な主体をつなぎ融合させることができることが明らかになった。これらのことから、ブルーフラッグ活動は、海辺のまちのSDGs実現にとって大きな可能性があることが言える。

ただし、こうした市民活動は、その活動趣旨を共有できる構成メンバーが常に存在し、継続的に参画することが求められるため、そこには盛衰がある。1980年代に神奈川県が策定した「なぎさプラン」が、やがて過去のものとなり、当研究所に引き継がれたように、運動体自体も生き物であることを見据えて将来に向けた展望をもつ必要がある。

なお、ブルーフラッグ及び当研究所の活動は､「海辺」に限定的なものとなっており､「まちのSDGsの実現」に展開しているわけではない。この点については、市域で活動する主体との連携が構築されることによる面的な展開を求めていく必要があるであろう。

参考文献

・　文教大学湘南総合研究所（2021）「市民ネットワークによる海辺のまちのSDGsの実現に向けて－国際環境認証「ブルーフラッグ」に関わるNPO法人湘南ビジョン研究所の活動に焦点を当てて」
・　文教大学湘南総合研究所紀要「湘南フォーラム2021」, p91-103
・　特定非営利活動法人FEE Japanホームページ, https://www.feejapan.org/（2021年9月5日閲覧）